

資料7 - 3

起草委員会の協議結果

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7 - 4 修正ページ
1	1 健康づくりの支援	めざす姿	ソーシャル・キャピタルはまだ一般的に知られた言葉ではない。平易でわかりやすい表現にするか、注釈が必要ではないか。	置き換えられる言葉がないので、「人と人の絆や地域のつながりがもたらす力」と注釈を入れる。	注釈を入れるということだが、説明内容に疑義がある。本文注釈では「人と人の絆や地域のつながりがもたらす力」となっているが、調べたところ「信頼」とか「規範」、「ネットワーク」という意味もあるようなので、「協働力」と言い換える方が良いのでは。	「ソーシャルキャピタル」という言葉は代替・置換が難しいので、使わせていただきたい。注釈の入れ方は、事務局と相談し、再度検討させていただきたい。 第6次後期の注釈。 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、人と人の絆や地域のつながりにより強化される「信頼」、「規範」、「ネットワーク」などの社会的仕組みを指す概念です。	第6次後期の注釈と同一の注釈を入れる。 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、人と人の絆や地域のつながりにより強化される「信頼」、「規範」、「ネットワーク」などの社会的仕組みを指す概念です。	5,6
2	1 健康づくりの支援	現状と課題	若年者、中年者、高齢者よりも、「子どもから大人」（第6次計画、施策の方向性）の表現の方がよいのではないか。	ライフステージが分かれる表現として、第3次府中市保健計画（第3次健康ふちゅう21）・第3次府中市食育推進計画（以下、「第3次保健計画」）に合わせている。年齢区分（若年者：18～39歳、中年者：40～64歳、高齢者：65歳以上）を追記。	子どもから大人までという表現を用いず、（ライフステージを分けて）年齢を記述しているのは、違和感がある。18歳未満は、どうするのか。	個別計画（保健計画）の設定に合わせて、生活習慣に関する問題について、このような年齢区分としている。18歳未満については、子ども・子育てに関する施策や計画との兼ね合いもあるので、事務局と調整する。	<u>乳幼児期、学齢期、思春期から、若年者（18～39歳）</u> ～（下線部を追加）	5
3	1 健康づくりの支援	施策の方向性	-	-	施策の方向性の文章は前後を入れ替えたほうが読みやすい。（ライフステージの特性...を前にもってくる） 「誰も自殺に」「誰もが自殺に」としたほうが良い。	ご指摘のとおり修正する。	ご指摘のとおり修正。	5
4	1 健康づくりの支援	指標	目標値（R7）「減らす」とはどういう意味か。数値目標ではないのか。	国や都も目標値を設定しておらず、基準となるデータがなく目標値の設定が困難なため、喫煙率と欠食率は「減らす」としている。喫煙率の指標名・現状値、欠食率の現状値、歯周病の指標名・現状値・目標値を修正。	喫煙率の目標値は「減らす」で良いのか。目標となる数値はないか。主観的な表現なので、例えば「現状値以下」などの表現に統一してはどうか。	喫煙率の令和7年度の目標を「減らす」という表現にした理由は、国や都でも数値目標を示していないことからこれに倣った。ゼロにすることが理想かもしれないが、嗜好品なので難しいと考えたが、事務局と調整して統一的な表現に改める方向で調整したい。	「現状値以下」とした表現も可能。（他分野と表現を統一したい） 上位計画である国の計画は「減らす」としている。	5,6

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
5	2	疾病予防 対策の充 実	施策の方向性 主要な取組	新型コロナなど感染症について、施策の方向性までには記述があるが、主要な取り組みには無い(指標にも)	主要な取組に「感染症対策」を、取組内容に「市民生活や地域経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的として、新型インフルエンザ等特別措置法に基づく、感染拡大防止のための取組を実施します。」を追記。	感染症対策において、福祉・介護等の事業所などにおけるBCP(事業継続計画)システムの記述があったほうが良いのでは。	感染症に対するBCPの記載の必要性は認識するが、記述箇所については今後検討したい。	施策の方向性に追加：感染症発生時に事業継続計画(BCP)に基づき、市民生活を支える事業の継続と経済活動の安定を図ります。	7
6	4	地域における子育て支援	施策の方向性	-	-	「大学等の社会資源と更なる連携や協働を図り…」とあるが、大学とどこが協働を図るかを書いた方が分かりやすい。	大学との協働の連携先の加筆というご指摘だが、主語は「市(行政)」なので、あえて記述をすることも含め、他の施策にも影響するので事務局と協議したい。	他の施策も市が主語となる場合にはその旨を記載しておらず、全体の整合性を図るために修正はせず、現状のままの記載とする。	-
7	6	ひとり親家庭への支援	めざす姿	-	-	めざす姿に「親子が自立し」と加筆してほしい。	ご指摘のとおり修正する。	ご指摘のとおり修正。	15
8	7	教育・保育サービスの充実	主要な取組	-	-	「認定こども園」のことを書き加えてはどうか。	担当課が不在のため、後日確認して回答する。	「施策の方向性」の1点目の施策において、全ての施設種別を列挙することが困難なこともあり、「認定こども園」の名称は記載していないが、「保育園をはじめとする認可外保育施設や幼稚園等」の「等」に含まれる施設の1つとして、施策を実施していくこととしている。	-
9	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	施策の方向性	-	-	施策の方向性で地域包括ケアシステムの「深化・推進」という表現はわかりにくい。「充実・推進」で良いのではないかと。 施策の方向性などにおいて、「看取り」に関することが記述されても良いのではないかと。厚生労働省でもガイドライン(人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン?)ができています。	担当課が不在のため、後日確認して回答する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)(令和3年度~令和5年度)と統一するため、「深化・推進」という表現のままとする。 「在宅での療養生活や看取りを行えるよう」と記載を修正する。	19

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
10	10	障害者の社会参加の推進	現状と課題 主要な取組	-	-	現状と課題に、就労支援事業、就労定着を図るための支援について記述されているが、ハローワークとの連携が中心となるのでそれを記載すべき。 主要な取組の定着促進にあたって、就労支援員、ジョブコーチなどの存在についても位置付けてほしい。	現状と課題のハローワークとの連携については、関連する個別計画にも同様の記載があるので追記の方向で検討する。 ジョブコーチの件についても、関連計画との整合に留意し対応を検討する。	ご指摘のとおり修正。	21,22
11	12	障害者の地域生活支援	めざす姿	-	-	めざす姿の安心して暮らす、に「地域で自立して」と加筆したほうが良いのではないかと。	関連計画との整合性に留意して、修正したい。	ご指摘のとおり修正。	25
12	15	国民健康保険の運営	現状と課題 指標	-	-	国民健康保険の運営の指標にある国民健康保険税収納率（納付率）の現状値93.9%は、一見良好な数値に見えるが、26市では納付率がワースト（滞納率が最も高い）という情報もあるが、そのあたりの実態は。 納税は義務なので、市が危機感をもっているということが伝わるように記述すべき。例えば、一般会計からの繰入額はどうか。	収納率の詳細データは手元にはないが、ワーストの頃とは、状況が違う（改善している）と認識している。 一般会計からの繰入額は、26市の中で最上位（ワースト）。表現の修正は事務局と調整する。	収納率データ 現年課税分 令和2年度93.9%（-） 令和元年度92.9%（20位） 平成30年度94.2%（12位） 現年課税分・滞納繰越分 令和2年度84.6%（-） 令和元年度83.6%（20位） 平成30年度83.2%（18位） 令和2年度の順位は集計中。 ご指摘のとおり修正。	31,32
13	17	介護保険制度の円滑な運営	施策の方向性 指標 協働により推進したい取組	-	-	介護保険制度の円滑な運営の施策の方向性の2つめ「人材育成のための専門研修」と言葉を加えたほうが良いのではないかと。 指標の1項目の数値は現状値4.7 目標値4.6と減少しているが、その理由は。団塊の世代による数値への影響なのか。確認を願いたい。 協働により推進したい取組の中に、地震・風水害などの災害時における「感染症対策」についても記述したほうが良いのではないかと。	主担当課が不在のため、後日確認して回答する。	「ための」を追加。 令和7年は、団塊世代の全てが75歳以上となる状況であることから、現在よりも低い認定率に目標を設定した。 「地震・風水害時」を「災害時」に変更し、「感染症対策」を追加した。	35,36

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ
14	17	介護保険制度の円滑な運営	主要な取組	-	-	<p>指標の「介護保険の軽度者が重度化する割合」において、介護認定の更新申請時に前回の介護度よりも重度化している人の割合を低下させる。」という目標が掲げられているが、それを実現する手段（取組・事業）が書かれていない。該当する取組を記載願いたい。</p> <p>主担当課が不在のため、後日確認して回答する。</p> <p>委員長が補足説明。 「市のフレイル対策事業などがあり、それが該当するかもしれない。」</p>	<p>該当する取組は以下のとおりであるが、具体的な内容であるため基本計画には記載しない。</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業のサービスCでは、保健・医療の専門職の集中的な介入により高齢者の機能改善や生活習慣と地域のつながりを構築し介護保険サービスに頼らない在宅生活をを目指す。介護予防推進事業では、全ての高齢者が参加でき、身近な場所で市民が主体的に取り組むきっかけを創出する。地域リハビリテーション活動の推進事業では、リハビリテーション職が住民主体の通いの場へ出向き介護予防に関する助言、介護職員等への技術的助言・ケアマネジメント支援を行い、地域における介護予防の取組みの機能強化を図る。</p>	-
15	18	低所得者の自立支援	協働により推進したい取組	-	-	<p>「社会的弱者」という記述があるが、差別用語と捉えられるといけけないので「要支援者」又は「要支援者」としたほうが良いのではないか。</p> <p>「社会的弱者」を「要支援者」に修正する。</p>	<p>ご指摘のとおり修正。</p>	38

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ
16	19	住宅セーフティネット制度の推進	現状と課題	将来的に人口が減少する見込みが、公的住宅を増やせない理由にはならないと考える。	<p>国の見解に基づく表現ではありますが、疑義を生じることのないよう、該当部分を削除します。</p> <p>住宅セーフティネット制度の推進の現状と課題で、（審議会委員の指摘を受けて）公的住宅に係る記述を削除しているが、人口減少に伴う空き家や民間住宅の空き室活用の理由なので、削除しないほうが良いと考える。</p> <p>（ に関連して）公的住宅の入居率はどんな状況なのか。</p> <p>新しいところは埋まっていて、戸数が足りないという状況か。</p>	<p>国の見解として、公的住宅の増加が見込めない中、民間賃貸住宅の空き室を活用する方向が示されている。これを受け、市としては当初の記述を残したいと思っているが、委員の意見に基づき、疑義が生じないように削除した。委員間で意見が分かれているので、（会議の中で）議論していただきたい。</p> <p>設備が老朽化・陳腐化している昭和40年代建設の市営住宅は入居応募倍率が低い又は当選者が入居を取りやめるケースがある一方で、新しい市営住宅は応募倍率が高く、入居率も高い。</p> <p>新しい市営住宅は、設備の古い住宅と比べて応募倍率が高いことも事実。ただし、近年は民間賃貸住宅の家賃が低廉化しているので、全てを公的賃貸住宅で賄う必要はないと考えている。</p>	<p>について、市としては当初の記述を残したいと思っているので、審議会で、議論していただきたい。</p>	39

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
17	19	住宅セーフティネット制度の推進	指標	-	-	<p>指標「住宅セーフティネット制度における住宅確保要配慮者の住替え割合」の目標値70%は、指標としてどうか。比率を目標としていることが疑問で、そもそも相談件数（実績）が少ないと住替え数（実績）が少なくても率が高くなる場合もある。住替えのための登録物件数の増などを指標の目標としたほうが、良いと感じる。</p> <p>専用住宅や登録住宅を増やすというのは目標にならないか。登録住宅は空き家の何割くらいなのか。</p> <p>居住支援協議会はこの制度にどの程度協力的なのか。積極的に相談を受け付けなくとも数値が高くなる可能性がある指標なので適当とは思わないが、担当課の考え方・意向があると思うので、意見に留める。</p>	<p>登録住宅数について以前は4棟35戸と少なかったが、先般、大手不動産事業者が多数登録したことで、現在では132棟1,313戸にまで増えている。しかし、そのうち空き室は9戸のみという状況である。</p> <p>登録住宅の登録先は東京都であるため、市は都と連携して増加に向けた施策を実施していくが、目標としてとらえる主体は都であると考えている。</p> <p>市としては、相談件数を増やし、相談者をしっかり住み替え先につなげていくことが必要と考えているので現指標としたい。空き家と登録住宅の比率は捉えていない。</p>	<p>左記の理由から現状の指標のままとする。</p>	-
18	19	住宅セーフティネット制度の推進	その他	-	-	<p>サービス付き高齢者住宅の斡旋についても、この施策内に記載しなくてよいか。</p> <p>サービス付き高齢者住宅も含まれるが、全ての民間賃貸住宅を対象としている施策なので「サ高住」だけを特に記載するのは適切ではないと考えている。</p>	<p>左記の理由から現状の記述のままとする。</p>	-	

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料 7 - 4 修正ページ	
19	20	つながり 支え合う 地域づくり	施策の方向性	「現状と課題」の中に、「地域の多様な活動主体が参画する支え合いの仕組みづくりを行い」とある。施策の方向性には「団体等が連携しながら、主体的に地域生活課題を解決する体制を構築する」とあるが、表現が抽象的。市民検討会議の報告書では、残された課題として、「救い上げられない情報が身近なところにあり、より小さなコミュニティの支援活動拠点が必要」とある。施策全体を通して、社会福祉協議会の活動がクローズアップされているが、その活動と連携する多様な市民団体の出番も必要であることを分かりやすく表現した方が良いと思う。	地域の多様な主体と、市と社会福祉協議会及び地域福祉コーディネーターの関係性を明確にしたうえで、「施策の方向性」がより具体的になるよう、記載内容を変更しております。	網掛部分について、高齢者や子どもなどに対する包括的な相談、支援に関する記述を書き加えたほうが良いのではないかと。	ご指摘のとおり修正する。	ご指摘いただいた点を踏まえて、施策の方向性の3つ目に新たな項目を加えた。	41
20	23	公園緑地 等の活用 促進	施策の方向性	記述が公園に偏っている。公園施設の整備だけでなく、（公園以外の）緑の保全・整備、緑地の確保等を加えたほうが良い	施策 2 2 「生物多様性の保護と回復」で、自然環境についての言及があります。	公園緑地等の活用促進の記述が公園に偏っているという指摘に対し、緑については他の施策（施策 2 2 「生物多様性の保護と回復」）で言及があると回答しているが、この施策は公園内の緑化に特化しているということが良いか。それとも公園と（公園外の）緑地の活用の両方を含んでいるのか。指標からすると都市緑化も含まれているように見えるが。	施策 2 2 には、府中崖線等の緑を含む生物多様性の保護回復などに関する（幅広い）取組が含まれていると考えている。施策 2 3 の公園緑地は公園の中の緑地のみではなく、公園と緑地（公園・緑地）である。緑や緑地の保全などについては、緑の基本計画に内容が盛り込まれている。指標にある公園や都市緑化の市民満足度の都市緑化は、市街化区域を対象に満足度を把握するもの。	指標にある「公園や都市緑化で緑あふれるまちとしての市民満足度」は、基本施策「緑と生きものを育むまちづくりの推進」についての評価を問うものになると考えているので、施策を推進することにより、基本施策の満足度が高まることを把握する。また、公園緑地等の活用促進には、開発における緑化指導など公園以外の内容も含まれる。	-

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
21	23	公園緑地等の活用促進	現状と課題 施策の方向性	「府中市緑の基本計画2020」では、「緑の中核的な拠点」とされた5拠点のうち3つが、市内の都立公園周辺となっている（北から南に武蔵野・浅間山・府中の森）。つまり、野川と多摩川をつなぐ唯一の緑の軸線は、都立公園の連なりによって維持されており、ここがひとつでも欠けてしまうと、「緑のネットワーク」が切断されることになる。そのため、「東京都と連携した都立公園及び周辺での緑の保全」も、課題に含めるべき。	施策の方向性の、「市民や事業者との協働による・・・」の部分で、「市民や事業者など様々な主体との協働による・・・」に加筆します。	審議会委員の意見にもあるとおり、現計画には水と緑のネットワークに関する記述がある。新計画の施策の方向性に緑育という言葉があり、緑の活用も含まれるなら、これらも記載が必要ではないか。また、緑育などの用語の解説も必要ではないか。 (回答を受け) そうであれば、緑地について誤解のないようにした方がよい。また、水と緑のネットワークの記述は前回の総合計画に記載されているので、今回も整合性を図ったほうが良いのではないか。	緑育は緑の基本計画2020に位置付けている造語なので、注釈(用語解説)について事務局とも調整しながら検討したい。水と緑のネットワークについても、同じ個別計画に記載があるため、現状、総合計画の中では触れていない。 記載は事務局と相談して対応したい。	「緑育」については、注釈(用語解説)に記載することで対応する。 第6次総合計画における記載と整合を図るため、現状の量的な拡充の内容部分に追記する。	47,48
22	24	環境に配慮した活動の促進	その他	「府中市地球温暖化対策推進計画」との整合性は？	今年度から次期環境基本計画の策定作業を進めていますが、この中に地球温暖化対策地域推進計画を内包します。詳細については今後国や都に示される方針に従い、環境審議会で審議してまいります。	「次期環境基本計画」の策定作業を進めていて「地球温暖化対策地域推進計画」を内包するということだが、これらと総合計画との整合性はどうなっているか。	地球温暖化対策としてカーボンニュートラルに向けた取組も重要と捉えていて、令和5年度を初年度とする「環境基本計画」の中に「地球温暖化対策地域推進計画」を内包し策定する予定としているが、先行する上位計画である総合計画との整合性についても図っていく。	-	-
23	27	斎場・墓地の管理運営	現状と課題	-	-	現状と課題に墓地の募集に対する応募が減少しているという記述があるが、これは貧困の問題と関係あるのか。それとも収益の問題なのか。 SDGsに絡めて死後にも格差があるようだが、そういう市民が困っているという状況はないのか。	貧困問題とは関係ないものと認識している。稲城市内に所在しているため利便性に課題があることや、募集が始まった当初と比べ、応募が一段落したことなどが要因だと捉えている。 納骨堂や樹林式墓地など比較的に利用しやすい価格帯の墓地もあり、利用者の状況に応じて対応している。	-	-

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
24	27	斎場・墓地の管理運営	指標	「斎場平均待ち日数」の現状値「2.9日」は確かか。	利用者の希望により、式場に最短で空き（友引日等）があっても、最短で空いている日より先の日を利用しては、待ち日数は0日としてカウントしているため、実際の待ち日数よりも計算上の平均待ち日数は短くなっている。	指標の斎場平均待ち日数が2.9日とあるが、市民感覚としては1週間くらい待つという気がしていて、違和感があったので質問したところ、最短の空き日までの日数を記載しており、希望日によりずれた日数はカウントしないとのことだった。定義が一般の人が理解しにくいものだった。この点について説明が必要。	注釈をつけるなど、わかりやすい記載を検討する。	次の内容を指標の説明に組み入れる。「斎場待ち日数は、予約日から通夜の前日までの日数です。」 ただし、計算の詳細は次のとおり。 ・休館日を除く。 ・使用者の都合により直近の使用可能日に使用しない場合は、待ち日数は0日とする。	54
25	32	危機管理対策の強化	その他	危機管理体制は、自助、共助のみでは成り立たない。公助はどうなっているのか、お示しいただきたい。	公助の取組として、防災意識の啓発、備蓄品等の資機材の整備、各種訓練による災害対応力の強化、受援応援計画及び風水害時における事業継続計画の策定などを進めている。 「主要な取組」等で公助の取組についても記載があるため、追記はしない。	「公助」はないのかという審議会委員の指摘に対し、公助の取組として「防災意識の啓発」「備蓄品等の資機材の整備」...を進め「主要な取組」に公助の記述があるので修正しないとなっているが、「公助」の位置づけについてもう少し加筆が必要ではないか。 自助・共助・公助に加えて、互助という言葉もあるが、この文言の記述についてはいかがか。	公助については、既に主要な取組に記載をさせていただいているが、委員のご意見を踏まえ、現状と課題又は施策の方向性などにも、加筆できるかどうか検討する。 互助は最近出てきた言葉で、未だ市民に浸透していないため、事務局とも相談して判断したい。	「公助」に関する記述を「現状と課題」に追記する。 お互いに助け合うという意味の「互助」という言葉は、市民に浸透していないことに加え、「共助」という言葉に助け合いという意味が含まれるため、修正はしない。	61
26	35	人権意識の醸成	主要な取組	「人権啓発」と「女性人権推進」2つしか取組があげられていないが、LGBTや障害者など、取組を増やす必要があるのではないか。	LGBT等の多種多様化した人権問題については、既存の人権啓発事業等で取り組めます。なお、障害者につきましては、「施策11 障害者差別の解消と相談支援機能の充実」において取り組めます。	女性の人権について触れていたが、LGBTの問題を考慮すると女性のことだけだと不足していると感じる。	LGBTについても考えているが、具体的な事業がないため、人権施策全体の中に位置づけ、このようになっている。	-	
27	36	平和意識の啓発	施策の方向性 主要な取組	具体的な方法として、掩体壕など、見て学ぶことのできる戦跡を活用することが、府中市の特徴を活かす方法ではないか。	市民が平和を身近に捉えていただけるよう施策の方向性に「掩体壕など地域の戦跡を活用し」を追記した。	平和意識について、重要だが施策の方向性が漠然としているので、府中市特有の問題を上げるべきである。掩体壕は入れていただいたが、それ以外にも戦争に係る具体的なものを上げていただきたい。	-	ご意見のとおり、施策の方向性に白糸台掩体壕以外の、市民の方々の戦争体験談の活用も加筆した。また、白糸台掩体壕を活用した小学生向け見学会を主要な取組に記載した。	67,68

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ
28	37 男女共同 参画の推 進	施策の方 向性	意識啓発だけでなく、「環境づくり」が大切ではないか。府中駅など利便性の高い保育園の拡充や、学童保育の充実などは、どこか他の項目にかかげられているでしょうか。	事務局が記載。保護者の多様なニーズに対応するための取組について、施策4、7(保育)や施策52(学童クラブ)に記載しているほか、子ども・子育て支援計画により具体的に記載している。	他の施策に書いているので「修正しない」こととしているが、当該施策だけを見た人は書いてないと感じてしまう。そういうことなら、書いてあってしかるべきものがかけられない場合はそれがどこに書いているかを「参照」という記載を、(これは他施策も同様だが)記載してほしい。	検討するが、例えば福祉施策(高齢・介護・障害・年金・貧困・地域共生社会の実現)など、もともと相関性が強い施策もあり、どこまでのレベルで参照項目を設けるのか、複雑にならないようにするのが難しい。	もともと相関性が強い施策もあることや、書いてあってしかるべき項目の捉え方も人によって異なり、どこまでのレベルで参照項目を設けるのか、複雑にならないようにすることは難しいと考えることから、施策全体の体系図を掲載することにより、理解しやすくなるよう努める。	-
29	38 都市間交 流の促進	施策の方 向性	姉妹都市や友好都市を、今後増やしてゆく方向性はないのか。	交流による相互理解や地域の活性化を目的としており、交流相手の数を増やすこと自体は目的とは捉えていません。	都市間交流について修正しないということだが、それならどう発展させるつもりなのか書いてほしい。姉妹友好都市を増やす気がないと回答されて愕然とした。	-	都市間交流については、自治体、市民間で相互理解から始め、相互交流へと丁寧な過程を経て交流を行っているため、当面は現在の姉妹都市・友好都市を基本に交流事業数を増やす方向で考えている。 東京2020大会などをきっかけとして他の都市等と交流が始まり、発展した際には新たな友好都市としての提携を検討する。 また、国籍や民族など異なる文化や多様な価値観への理解を深めるため、府中市在住の外国人や留学生との交流については、施策39において推進していく。	-
30	40 地域コ ミュニ ティの活 性化支 援	指標	地域コミュニティの活性化をめざしているにもかかわらず、目標値が「現状維持」というのは違和感がある。異なる指標を考えた方がいいのではないか。	文化センターでの行事参加者数や自治会加入世帯数は近年減少傾向にあります。まずは現状維持を目標とし、その後上昇に転じるよう進めてまいりたいと考えております。	指摘を修正しないと回答されたが現状維持では弱いので再検討してほしい。	-	文化センターでの行事参加者数や自治会加入世帯数は近年減少傾向にある。これまでの実績値推移の分析から、達成しうる目標値として「現状維持」を目標年次に定めている。上昇に転じるよう努めているが、地域コミュニティの活性化に当たっては、個々人の意識の醸成に委ねる要素が多いことから、実現性の高い目標水準と考えている。	-

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
31	41	学習機会の提供と環境づくりの推進	指標	現状（またはR1）と目標値との数値に整合性がないのではないかと。サポーターの数値を下げようとしていることがよく理解できない。学習機会の提供に関して、異なる指標を提示した方がいいのではないかと。たとえば、講座数、講座参加者数など。	指標について、生涯学習サポーター登録者数の目標値を引き上げ、生涯学習センターの講座への受講者数を追記した。	指標で生涯学習センター受講者数の現状値（R2 18,505人）に対して目標値（R7 65,000人）が非常に高いが、設定根拠は？ （回答を受け）だとすれば、令和元年度実績は目標に近い数値だったということか？そうであれば、令和元年度の数値も掲載したほうが良い。他の施策は、令和元年度値を併記しているケースもある。統一してほしい。	令和2年度の実績値はコロナ禍の影響であり、令和7年度はその影響が解消されているという前提で設定している。 数値はそのとおり。表記については、全体的な統一と、令和元年度を補足も考えたい。	表記基準を設け、それに沿った記載とする。	-
32	42	図書館サービスの充実	指標	電子書籍の導入などを施策の方向性で打ち出しているもので、それが反映できる指標をたてた方がいいのではないかと。	電子書籍の導入は、時代に沿った新たな読書形態の提供になりますが、配信データの提供期間に制限が設けられているものがあることや、実用書や雑誌など電子書籍のメリットを生かした提供の範囲となることから、従前の指標と比較ができるように、電子書籍を含む図書館全体の貸出数を指標として検討する。	図書館で電子書籍を指標にできなかった理由について、左記の対応内容の記述がわかりにくいので、内容について教えてほしい。また、わかりやすい記述に改めてほしい。	電子書籍は、2年間又は52回までと配信回数の制限もあるので、全ての書籍を置き換えるのは難しい。今後、実用書や雑誌を中心に導入を考えており、全てを網羅することは難しいため、紙の書籍を含め、図書館全体の貸出し数を指標としている。記述は改める。	基本計画（素案）への意見等一覧への対応内容の記載を「電子書籍の導入は、時代に沿った新たな読書形態の提供になるが、電子書籍は、2年間又は52回までと配信期間や回数に制限するものもあるため、全ての分類の書籍を選書するのは難しい。実用書や雑誌を中心とした選書を考えていることから、従前の指標と比較ができるように、電子書籍を含む図書館全体の貸出数を指標として検討する。」に改める。	-
33	44	文化施設の有効活用	指標	-	-	郷土の森博物館の入場者数の数値は、上段と下段どちらの数値が令和元年度なのか。	上段がR2、下段がR1の数値。	-	-

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
34	45	歴史文化遺産の保存と活用	施策の方向性	「にぎわいと魅力あるまちづくり」につながるように、府中市に遺された歴史文化遺産を活用すると謳うとき、国府や埋蔵文化財だけが念頭におかれているように見える。甲州街道や府中宿、けやき並木、多摩川の景観、今日まで生きる用水、古い集落景観（四ツ谷地区）、川崎平右衛門の墓など、多様な地域の文化遺産を活用するように書き込むことが必要ではないか。	ご意見いただいた多様な地域の文化遺産については、市史編さんに伴う調査研究により、その重要性が見いだされてきたこと、また、その活用については、文化、教育、観光などの各分野の協力が必要なことから、活用の促進が図れるよう、施策の方向性に追記した。	一部修正していただいたが依頼通りではないので再検討してほしい。もっと幅広く歴史をとらえてほしい。 施策の方向性に市史編纂以外にも取り組むのだということがわかるように書いてほしい。	歴史文化遺産の保存における施策の方向性の記述は、総合計画という大きな指針を示す計画という趣旨に沿った内容としている。委員のご指摘は、具体性が強いと考えるが、記載については検討する。	再度検討し、全体での取り組みと分かるように、別立てとして追記し、多様な地域の文化遺産を広く発信し、文化、教育、観光などの各分野で活用の促進が図れるよう、施策の方向性に追記した。	79
35	45	歴史文化遺産の保存と活用	主要な取組	-	-	主要な取組の1項目は、（新庁舎建設などにより）新たに公文書館が整備されると伺っているが、施策の柱を新設しなくて良いのか。	ふるさと府中歴史館に公文書館としての機能は現在もあり、「新たに」ではないため柱の新設はしない。	左記の理由から現状のままとする。	-
36	46	スポーツ活動の普及・促進	めざす姿 施策の方向性	「スポーツタウン府中の実現」とは何か。意識啓発ですませて良いのか。	次期スポーツ推進計画（案）では「スポーツタウン府中」に、「市民が日常生活にスポーツを取り入れ、元気で健康に暮らしているまち」「スポーツを通じた交流とにぎわいのあるまち」「市民がトップチーム、アスリートに愛着を持ち、応援しているまち」「市民がスポーツを通じて、市民としても誇りを持てるまち」という意味を持たせています。これらを実現できるよう、意識啓発だけでなく、スポーツ活動を推進していきます。施策の方向性に、取組例を追記します。	大規模スポーツイベントだけでなく「市民の中でスポーツが生きている」という方向性を出してほしい。 「取組例を追記する。」と対応内容が示されているが、本文に反映箇所が見当たらない。	スポーツについて、大規模イベントで培ってきたことも生かして、市民のスポーツ振興にも取り組むということで、このような書き方をしている。この「生かし方」についてご提案がいただければ反映したいが、事業レベルの細かいことを言われても反映が難しい。 ご指摘の点は追記し、修正したい。	の考え方を併せて、取り組み例として、「トップチーム間連携の仕組みづくりや地域においてもふれあいができる講座・事業の実施など」を追記。	81

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ	
37	64	地域商業の振興	施策の方向性指標	*プレミアム付商品券発行の成果を踏まえた施策の方向性が、加えられて良いのではないが。	次の下線部分を追記 ・経済を揺るがすような突発的な事象が発生した際は、市内事業者の支援及び市内消費の喚起のため、むさし府中商工会議所と連携し、プレミアム付商品券事業の実施を検討します。	地域商業の振興で地域経済対策がプレミアム商品券に限定されているように見えるため、「等」をつけなくてよいが。 指標のうちイベントは令和元年度の指標が必要。	「等」をつけるか迷ったが、むさし府中商工会議所と連携した取組として考えた場合、「等」を入れないこととした。委員の意見を踏まえ、再検討したい。 他もご指摘をいただいているので全体の統一基準に沿って修正したい。	連携している機関は、むさし府中商工会議所のみではないので、「むさし府中商工会議所」の文言を削除し、「プレミアム付商品券」の後に「等の支援策」の文言を追加。 表記基準を設け、それに沿った記載とする。	99
38	66	観光資源の活用・創出による地域活性化	現状と課題 施策の方向性 主要な取組	-	-	with コロナ・after コロナ（ポストコロナ）に関して、どの視点から記述するのが難しいが、表現を統一することが望ましい。 主要な取組の観光事業は、外国人観光客の誘客・受入の色が濃い。日本人来街者はなぜ対象にしないのか。 にぎわいの創出に「伝統的な祭（くらやみ祭）」が出てこないのは、総合計画は大まかな方向性を示していて、個別のプロモーション戦略については観光振興プランで扱う予定としているとのことだが、主要な取組ではなく、現状と課題には様々な地域資源が列記されているので、くらやみ祭くらいは書いてほしい。	他の記載との整合性は事務局と相談して対応したい。 観光事業での外国人はプラスオンという観点で絞って記載しているつもりだが、誤解のないよう書きぶりについて再考したい。 検討する。	「ウィズコロナ・ポストコロナ」に統一。 主要な取組の観光振興事業の記載を修正。 現状と課題にくらやみ祭に関する記載を追加。	101 102
39	68	農地の保全及び魅力ある農業経営への支援	指標	-	-	指標の農地面積の定義は何か。生産緑地に加え、宅地化農地が含まれてはいるか。認定農業者も宅地化農地の農業者が含まれるかどうかでだいぶ違う。	担当課に確認するが、宅地化農地が含まれている可能性がある。	農地面積は生産緑地及び宅地化農地の合計面積。第3次府中市農業振興計画にあわせている。認定農業者の生産基盤には宅地化農地を所有している場合にはそれも含まれている。	-

	施策	項目	事前意見等	対応内容	起草委員会意見	起草委員会での回答	起草委員会後の検討結果	資料7-4 修正ページ
40	103 広聴活動・情報公開の充実	指標	-	-	<p>広聴活動・情報公開の充実で公募委員が在籍する機関の割合が指標になっているが、(附属機関等の)実際の委員総数に対する公募委員数に比率が大事ではないか。</p>	<p>専門性の高い会議など公募委員(市民)が1人もいない会議があり、これを改善していくことが大事だと思い、このような指標を設定した。市のルールでは、できるだけ1人以上公募するという事になっているが、ご指摘の件について検討する。</p>	<p>附属機関等において広く市民の意見を取り入れるよう、市民を公募委員として積極的に登用することとしている。附属機関等の性質によっては特別な専門知識を要する場合など、当該基準になじまないものもあるが、現状を少しでも改善できるように取り組んでいくため、この指標としたい。</p>	-
41	103 広聴活動・情報公開の充実	施策の方向性	-	-	<p>公文書管理の件に触れられているが、現用の公文書と歴史資料としての公文書があると思われるが、その取扱いの違いを知りたい。</p> <p>(の回答を受け)そのとおりであれば、施策45 歴史文化遺産の保存と活用で、公文書の保存・収集・活用のうち、収集という表現は不要ではないか。</p>	<p>現用文書について保存年限等のルールを定め管理する業務は、文書管理担当が行っており、保存期間を過ぎたものについて、歴史的価値の有無などを理由に残すか否かを判断するのはふるさと文化財課が担当し、後者の保存場所として歴史館などを活用している。</p> <p>評価選別の側面を収集と表現しているが、検討する。</p>	<p>施策45の主要な取組の公文書に「歴史的」を追加し、「収集」を削除。</p>	80
42	106 デジタル化の推進と情報セキュリティの強化	指標	-	-	<p>オンライン手続きの種類は、絶対数では市民はわからないので、シェアで示した方が良い。このところは財政を改善するという観点からは特に重要であるので検討してほしい。</p> <p>コンビニインターネットの活用がどの程度、業務の効率化につながっているか書いた方が良い。</p>	<p>指標のうちオンライン化の件数をシェアにするか否かについては検討したい。</p>	<p>現時点で、行政手続きの総件数は把握していないが、仮に総件数を基にシェアを求めた場合、現時点では目標として相応しい数値を示すことが困難(余りに小さい数値になる)であることから、現状どおりとしたい。</p> <p>個別施策の効果等の詳細については、下位計画である地域情報化計画の中で記載を検討したい。</p>	-
43	全体	指標	-	-	<p>R1とR2を併記する場合、わかりにくい記載となっている箇所があるので、表記のルールを明確にしてほしい。</p>	-	<p>表記基準を設け、それに沿った記載とする。</p>	-
44	全体	その他	-	-	<p>「障がい」「障害」「障碍」という表記について統一を。</p>	<p>対応する。</p>	<p>「障害」に統一する。</p>	-